

# 平成30年度公社等経営評価シート

公益財団法人青森県フェリー埠頭公社

## 1 法人の概要

30.7.1 現在

法人名	公益財団法人青森県フェリー埠頭公社	所管部課名	県土整備部港湾空港課
代表者職氏名	代表理事 藤田 昇	設立年月日	昭和47年12月7日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒 038-0002 青森市沖館二丁目11番1号 017-781-7131 017-781-7132	ホームページ アドレス	http://www.aomori-ferry.or.jp
		E-mail アドレス	fsoumu@aomori-ferry.or.jp

資本金・基本金等		うち県の出資等額	県の出資等比率
資本金・基本金等	20,000 千円	20,000 千円	100.0 %

### 主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	20,000	100.0	6		
2			7		
3			8		
4			9		
5			10		

### 設立の目的・事業の目的

青森港及び八戸港におけるフェリー埠頭及びフェリー埠頭の円滑な利用を確保するために必要な施設の管理を総合的かつ効率的に行うことにより、青森港及び八戸港の機能の強化を図り、もって地域社会の健全な発展及び国民生活に不可欠な物資、エネルギー等の安定供給の確保を図ることを目的とする。

### 事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	内容
事業1 青森港フェリー埠頭事業	335,502	327,520	309,623	青森港のフェリー埠頭及びフェリーの円滑な利用を確保するために必要な施設の建設、賃貸及び管理運営
	全体事業に占める割合 64.58	68.90	63.16	
事業2 八戸港フェリー埠頭事業	184,002	147,843	180,580	八戸港のフェリー埠頭及びフェリーの円滑な利用を確保するために必要な施設の建設、賃貸及び管理運営
	全体事業に占める割合 35.42	31.10	36.84	
事業3 その他の事業				
	全体事業に占める割合			
全体事業	519,504	475,363	490,203	

## 2 経営理念・経営目標

### 経営理念

1. 利用者のためフェリー埠頭の機能強化と円滑な利用の確保
2. 財務内容の健全性と公正・公明な経営体質の確保
3. 職員が明るく、働きがいのある職場づくり

### 経営目標

1. 事業の公共性、公益性の維持と利用者のニーズに対応した埠頭施設の提供
2. 総合的かつ効率的な埠頭施設の管理による持続的な健全経営
3. 内部統制及びコンプライアンス態勢の整備による組織運営の健全化と公正・公明な事業活動の推進
4. 人材の育成と定員の適正化及び業務の合理化の推進
5. 強固な財務基盤の構築と経営の安定化

## 3 代表者から県民の皆さまへ

青森県フェリー埠頭公社は、昭和47年12月に設立され、昭和49年には青森港フェリー埠頭を、昭和57年には八戸港フェリー埠頭を其々供用開始いたしました。

爾来、フェリーによる青森・函館航路と八戸・苫小牧航路の結節点として、本州と北海道間物流の維持発展及び青森県の経済活動に寄与してきたところであります。

またフェリーは、近年豪華客船と従来のフェリーとの中間的ニーズに対応し、多様な旅も好調でクルーズへと進化しております。

今後も、フェリー埠頭の円滑な利用を確保するため、施設の管理を適切に行い、青森港埠頭及び八戸港埠頭の機能強化と災害時準備を図りながら、地域経済の発展のために、役職員一同業務に取り組んで参りますので、県民の皆様のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

4 組織の状況 (※当該項目のみ、平成30年4月2日現在の数値)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤役員	2	1	2	1	2	1	理事会の適正な運営に資するため
	非常勤役員	5	1	5	1	6	2	
	計	7	2	7	2	8	3	
職員	常勤職員	8	3	10	3	9	3	▲1
	非常勤職員							
	臨時職員	2		1		2		1
	計	10	3	11	3	11	3	
常勤職員の年代別構成		20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数
		1	1	2	3	2	48	12
常勤役員平均年収(千円)		5,870		常勤職員平均年収(千円)		4,867		

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	財務分析指標	算出方法	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
収益等状況	経常収益	525,791	536,490	559,985	財務構造	正味財産比率	正味財産/資産計	88.37	84.85	88.75
	経常費用	519,504	475,363	490,203		経常比率	経常収益/経常費用	101.21	112.86	114.24
	経常増減額	6,287	61,127	69,782		総資産当期経常増減率	当期経常増減額/資産計	0.12	1.06	1.25
	経常外増減額	▲7,687	▲2,029	▲908		県財政関与率	左のア～キの計/経常収益	0.27	0.18	0.15
	当期一般正味財産増減額	▲1,400	59,098	68,874		補助金収入率	補助金収入/経常収益			
	一般正味財産期末残高	4,803,484	4,862,582	4,931,456		受託等収入率	受託等収入/経常収益			
	借入金残高	257,792	372,760	329,378		効率性	管理費比率	管理費/経常費用	7.18	7.51
県費等受入状況	補助金※ア				財務健全性	人件費比率	人件費/経常費用	14.32	15.61	16.82
	事業費					流動比率	流動資産/流動負債	364.94	240.36	565.37
	運営費(人件費含む)					借入金比率	借入金残高/資産計	4.72	6.48	5.90
	受託事業収入※イ					財務の状況についての法人の分析【法人コメント】				
	負担金 ※ウ					平成29年度は、事業収益が青森港棧橋賃賃料が32百万円余増収により23百万円余増額となりました。経常費用では、工事実施計画に基づく工事量の減少などから青森港の修繕費が減額、前年度八戸港2バース整備に伴い八戸港の減価償却費が増額したこと等により14百万円余増額となりました。経常増減額は69百万円余となり、黒字を維持することができました。 棧橋賃賃料を事業収益の大きな柱として、収益が安定的に推移しており、借入金は、約定通り返済し続けています。				
	交付金 ※エ									
	貸付金 ※オ									
	無利子借入金による利息軽減額※カ	1,404	966	824						
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ									
	債務保証残高									
損失補償残高										

※上記については、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
八戸港フェリー埠頭第2バース増設後も安定した経営を続けるための対策の状況について	第2バース整備財源は、利用船社からの埠頭施設利用保証金及び市中銀行からの借入により賄いました。平成29年3月に整備工事が完了し、供用開始しました。整備後の収支については、適正な棧橋等賃料を増額改定し、平成30年度から概ね20年で資金回収する計画であり、安定した経営を見込みます。	資金回収計画に支障が生じない資金の回収を行い、安定した経営を継続すること。
施設の維持管理のための計画等に基づくマネジメントの状況について	施設の維持管理に係る修繕・資産取得計画に基づき資産取得資金等の積立計画を策定し、資金の引当をしています。	策定した計画に基づき、資金の適正執行を行うこと。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		《評価項目：評価の視点》
		評点数	得点率	
目的適合性	16	16	100.00	「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
計画性	33	32	96.97	効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。
組織運営の健全性	40	39	97.50	法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
経営の効率性	26	23	88.46	持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
財務状況の健全性	23	21	91.30	持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。
合計	138	131	94.93	

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	当公社の埠頭事業は、公共的・公益的目的と役割を有しており、現在の社会経済情勢下においても存在意義のある法人である。 また、事業運営にあたっては、行政の補完機能を果たしており、県行政及び県民ニーズに対応している。	◎	フェリーは、公共交通の確保というだけでなく、働き方改革等に伴う輸送手段としての需要も増加してきていることから、今後も利用者ニーズに即した取組みを進めること。
計画性	埠頭施設の長寿命化を図るため予防保全型の計画修繕を実施すべく、施設の維持管理計画を策定し、同計画を反映した中期計画に基づいて健全経営に取り組んでいる。	◎	PDCAサイクルにより業務管理を円滑に進めることで、引き続き経営改善に取り組むこと。
組織運営の健全性	役職員の職務の執行が理事会、全体会議の開催で効率的に行われている。	◎	引き続き組織の適正運営に努めること。
経営の効率性	各種研修等を通じ職員のスキルアップに取り組んでいる。また、経常費用全般にわたって緊急性、費用対効果の視点から見直しを行い、節減に取り組んでいる。	◎	人的資源の有効活用を図るとともに、引き続き経費節減を図ること。
財務状況の健全性	収支の黒字は確保されていて、持続的・安定的な法人の運営を行っている。 また、平成13年度以降は県からの借入は無く、償還計画に基づき償還している。 財務の健全性は充分図られている。	◎	財務状況は概ね健全で特段の問題はないことから、引き続き堅実な経営を進めること。

参考 財務情報

① 正味財産増減計算書

(単位:千円、%)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比		
一般正味財産の部	経常収益	基本財産運用益	12	5	2	40.00	
		特定資産運用益	1,486	335	139	41.49	
		事業収益	514,572	522,263	559,447	107.12	
		受取補助金等				—	
		受取負担金				—	
		その他収益	9,721	13,887	397	2.86	
	経常収益計		525,791	536,490	559,985	104.38	
	経常増減の部	経常費用	事業費	482,206	439,664	450,527	102.47
			管理費	37,298	35,699	39,676	111.14
			その他				—
			(うち役員人件費)	13,634	13,791	14,039	101.80
			(うち職員人件費)	60,752	60,432	68,416	113.21
			(うち減価償却費)	146,579	151,841	156,020	102.75
	経常費用計		519,504	475,363	490,203	103.12	
	評価損益調整前当期経常増減額		6,287	61,127	69,782	114.16	
	評価損益等					—	
	当期経常増減額		6,287	61,127	69,782	114.16	
減の部	経常外増	経常外収益	2,030	9,717	10,081	103.75	
		経常外費用	9,717	11,746	10,989	93.56	
当期経常外増減額		▲ 7,687	▲ 2,029	▲ 908	—		
当期一般正味財産増減額		▲ 1,400	59,098	68,874	116.54		
一般正味財産期末残高		4,803,484	4,862,582	4,931,456	101.42		
指定増減正味の部	当期指定正味財産増減額				—		
	当期指定正味財産期末残高	20,000	20,000	20,000	100.00		
正味財産期末残高		4,823,484	4,882,582	4,951,456	101.41		

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
資産の部	流動資産	639,248	704,896	614,157	87.13
	固定資産	4,819,035	5,049,716	4,964,819	98.32
	(うち基本財産)	20,000	20,000	20,000	100.00
	(うち特定資産)	1,292,158	1,401,383	1,449,967	103.47
	(うちその他の固定資産)	3,506,877	3,628,333	3,494,852	96.32
資産合計		5,458,283	5,754,612	5,578,976	96.95
負債の部	流動負債	175,164	293,263	108,629	37.04
	(うち短期借入金)	45,032	43,383	43,855	101.09
	固定負債	459,635	578,767	518,891	89.65
	(うち長期借入金)	212,760	329,378	285,523	86.69
	負債合計	634,799	872,030	627,520	71.96
(うち有利子負債の額)		148,796	282,430	257,714	91.25
正味財産の部	指定正味財産	20,000	20,000	20,000	100.00
	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	20,000	100.00
	(うち特定資産への充当額)				—
	一般正味財産	4,803,484	4,862,582	4,931,456	101.42
	(うち基本財産への充当額)				—
(うち特定資産への充当額)	1,292,158	1,401,383	1,449,967	103.47	
正味財産合計		4,823,484	4,882,582	4,951,456	101.41
負債及び正味財産合計		5,458,283	5,754,612	5,578,976	96.95

③ 借入金の状況

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
前年度末借入金残高	県	317,696	257,792	212,760
	金融機関			160,000
	その他			
	計	317,696	257,792	372,760
当該年度借入額(新規)	県			
	金融機関		160,000	
	その他			
当該年度元金償還額	県	59,904	45,032	43,383
	金融機関			
	その他			
	計	59,904	45,032	43,383
当該年度借入金残高	県	257,792	212,760	169,378
	金融機関		160,000	160,000
	その他			
	計	257,792	372,760	329,378

④ 債務保証・損失補償の状況

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
債務保証に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
債務保証の内容				
損失補償に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
損失補償の内容				